

# 環境

日立は、「環境ビジョン」の実現に向け、グループ全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。また、バリューチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、生産時はもとより、CO<sub>2</sub>排出量の大半を占める販売した製品やサービスの使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量を、低炭素ビジネスを推進することで削減していきます。

## 環境ビジョンと2050年に向けた環境長期目標「日立環境イノベーション2050」

気候変動、資源の枯渇、生態系の破壊など、さまざまな環境課題が深刻化する中、企業の環境負荷軽減への要請や期待はますます高まっています。2016年に発効したパリ協定では、気候変動に関する政府間パネル(IPCC\*)第5次報告書を踏まえて、世界共通の長期目標として温暖化を2℃未満に抑えるという目標や1.5℃に抑える努力の追求など、意欲的な内容が盛り込まれています。2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標(SDGs)」でも、「目標13:気候変動に具体的な対策を」などに環境課題についての目標が設定されています。

日立は、このようなグローバルな要請と自らの経営方針を踏まえ、「環境ビジョン」を策定し、生活の質(Quality of Life)の向上と持続可能な社会の両立を長期的に実現していくことを宣言するとともに、環境経営を推進して「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」の実現をめざしていくことを明確にしました。さらに、「環境ビジョン」がめざす3つの社会を実現していくため、2030年・2050年を見据えた日立の決意を示す環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定しています。

環境ビジョンおよび環境長期目標を軸とする日立の環境戦略は、執行役社長兼CEOを議長とするサステナビリティ戦略会議で審議し、日立全体で推進していきます。

\* IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Changeの略称

### 低炭素社会の実現

日立は、バリューチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量を2010年度比で2030年度までに50%、2050年度までに80%削減するという目標を策定しました。

日立のバリューチェーン全体の中では、販売した製品・サービスが使用される際に排出されるCO<sub>2</sub>排出量が多くを占めます。これを削減するため、次項で説明する、「低炭素ビジネス」の拡大を通じた気候変動対策を進めていきます。

また、環境価値の高い製品・サービスを開発し普及させることで環境課題の解決に貢献するため、日立グループ全体の製品・サービスの環境性能向上に取り組んでいます。この指標として、製品・サービスの機能当たりの使用時CO<sub>2</sub>排出量削減率を設定しており、製品・サービスの設計開発における環境配慮設計を継続して推進しています。

### 環境ビジョン

日立は、ステークホルダーとの協創による社会イノベーション事業を通じて、環境課題を解決し、生活の質の向上と持続可能な社会の両立を実現する。

日立が環境経営でめざす姿



**低炭素社会**  
気候変動の緩和・適応



**高度循環社会**  
省資源・再資源化



**自然共生社会**  
生態系の保全

---

### 環境長期目標

2050年・2030年を見据えた日立の決意

## 日立環境イノベーション2050

**低炭素社会**  
をめざすために

バリューチェーンを通してCO<sub>2</sub>排出量

2050年度 **80%**削減

2030年度 **50%**削減  
(2010年度比)

**高度循環社会**  
をめざすために

お客様や社会とともに

**水・資源循環型社会を構築**

水・資源利用効率

2050年度 **50%**改善  
(日立グループ内 2010年度比)

**自然共生社会**  
をめざすために

自然資本へのインパクトの

**最小化**

---

### 環境行動計画

長期目標を実現するために、3年ごとに環境活動項目と目標を設定

併せて、日立グループからの直接排出である、生産に伴うCO<sub>2</sub>排出量は、ファクトリー&オフィスにおける生産の高効率化や、省エネルギー化の推進、再生可能エネルギーの導入などにより削減していきます。

⑤ 詳細はサステナビリティレポート2018をご参照ください。

### 日立のバリューチェーン各ステージでのCO<sub>2</sub>排出量の割合



## 「低炭素ビジネス」の拡大を通じた気候変動への対応

日立は、Lumadaを基盤とするデジタルソリューションによってビジネスユニット、グループ会社の強みを統合するとともに、お客様やパートナーとの協創を通じて「低炭素ビジネス」を拡大していくことで、気候変動問題の解決に貢献していきます。

エネルギーの低炭素化では、風力発電システムのような非化石エネルギーシステムの提供や、送配電の効率化によるスマートグリッド化を進めていきます。空間の低炭素化では、ビルトータルソリューションによる建物全体の効率化や

スマートマニュファクチャリングによる工場での省エネルギー化などを推進していきます。また、モビリティの低炭素化では、鉄道システムの効率化や、自動車用の電動パワートレインなどのさらなる普及によって、高効率な移動手段を提供していきます。低炭素プロダクツにおける効率化・省エネルギー化も実現しており、アモルファス変圧器など、CO<sub>2</sub>排出量の少ない機器のさらなる普及によって、低炭素社会の実現に貢献するとともに、気候変動への対応を進めていきます。

### 日立の注力する低炭素ビジネス

エネルギーの低炭素化	空間の低炭素化	モビリティの低炭素化	低炭素プロダクツ
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 非化石エネルギーシステム                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・風力発電システム</li> </ul> </li> <li>■ スマートグリッド                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・分散電源ソリューション</li> <li>・エネルギーマネジメント</li> </ul> </li> </ul>  <p>風力発電システム</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オフィス                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビルトータルソリューション</li> <li>・エレベーター</li> <li>・エスカレーター</li> </ul> </li> <li>■ ファクトリー                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートマニュファクチャリング</li> </ul> </li> <li>■ 生活・エコシステム                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートライフ事業</li> <li>・生活家電</li> </ul> </li> </ul>  <p>エレベーター      エスカレーター</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 鉄道                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行管理・鉄道情報システム</li> <li>・鉄道車両</li> </ul> </li> <li>■ 自動車                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・電動パワートレインシステム (蓄電池、モーター、インバーターほか)</li> <li>・自動車機器</li> </ul> </li> </ul>  <p>鉄道車両</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 産業機器                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・アモルファス変圧器</li> <li>・空気圧縮機</li> <li>・モーター</li> </ul> </li> <li>■ 高機能材料                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力変圧器用アモルファス金属材料</li> <li>・希土類磁石</li> </ul> </li> </ul>  <p>アモルファス変圧器</p>
Lumadaを基盤とするデジタルソリューション			

### 注力するSDGs



日立は、気候変動をはじめとする環境関連のリスクを最小化し、課題解決に貢献する取り組みを進めています。

- 製品・サービス使用時のCO<sub>2</sub>排出削減率 (日立グループ)



\* CO<sub>2</sub>排出と相関がある製品の主要な性能

- ファクトリー&オフィスにおけるエネルギー使用量原単位 (日立グループ)



\*1 組織内外両方 (Scope1、2) で使用されたエネルギー量  
\*2 事業所ごとにエネルギー使用量と密接な関係をもつ値 (例: 生産数量、生産高、建物床面積、従業員数など)